

百年に一度と評された世界的な経済危機からの回復は未だ見えないなか、世界の潮流が変わりつつある。既に不況の底を打ったと見られる大国・中国が二〇一〇年にはGDPで日本を抜き世界第二位の経済大国になると言われ、国際社会の枠組みはG8からG20へと大きく舵を切ったかに見える。日本ではCO₂削減二五%への対応が急がれるなか、世界全体で景気回復を図りつつ低炭素社会へのシナリオをどう描くか——日本の進路と課題を考えたい。

国際社会の潮流が変わるなか、 日本はどうか動けばいいか



伊藤元重
山家公雄
村田晃嗣

東京大学大学院経済学研究科教授

エネルギー戦略研究所取締役研究所長

同志社大学法学部教授

日本の地位が後退するなか

変化への対応が問われる二〇一〇年

伊藤 きょうは、グローバル化のなかでの日本の進路を考えたと思います。まず国際社会と日本の現状について、村田さんはどう見えていますか。

村田 私は国際政治を専門にしており、日本国内では二〇〇九年に政権交代という変化が起きましたが、国際的にも変化が起きていて、内政と外交、両方で大きな変化が進んでいる。とりわけ二〇一〇年、国内では七月に参議院選挙があり、十一月にはアメリカでも中間選挙。

この結果によって、日米双方の今後の政策が規定されてくる。さらに二〇一〇年は日米同盟の五十年。十一月の横浜APECでオバマ氏が再来日する際、沖縄の基地問題やアフガニスタンの復興支援問題などがどうなっているか。今後の日米関係にとっても節目の年だと思います。

一方、アジアでは、一九一〇年の日韓併合の百年目にあたるわけで、韓国はじめ近隣諸国との歴史問題を、今後どう解決していくかが改めて問われる時期にきている。

そして五月、NPT、核拡散防止条約の再検討会議が開かれるので、オバマ大統領が提唱している「核兵器のない世界」の実現に向けて、世界が一歩前進できるのか、日本がどういう協力ができるかが問われる年にもなる。

経済的には、各種統計で日本のGDPは中国に抜かれ

らず、その中間地点である二〇二〇年に日本は二五%を削減。これは実現可能なのか。この環境制約をどう乗り切るかが、最大の焦点だと認識しています。

伊藤 資源制約ということでは、一九七〇年代に二回、石油ショックがありましたよね。今回も石油価格が高騰したが、当時の方が緊張感もあり大変だったのではないかと。今の資源制約は、世界史上、大きなイシューですか？

山家 それは大きなイシューですね。

伊藤 では、なぜ今、そういう大きな問題が？

山家 やはり人口増とか、BRICsなどの経済成長が引き続き高まっていくことですね。

IEA（国際エネルギー機関）の見通しでも、二〇五〇年、世界のCO₂は、このままでは二・一倍になり、大半がOECD以外です。ということは長期的に化石燃料などの資源は逼迫する。現に、原油は最近また高騰していて、高めで推移することは覚悟しなければいけなくなっている。

伊藤 ただ、環境制約が強まると、逆に資源制約はあまり重要でなくなる気もします。つまり、環境で成果を上げられれば、化石燃料を燃やさなくてもいいのでは？

山家 確かに環境制約で化石燃料は使にくくなっているが、やはり資源自体、埋蔵量はあっても、比較的楽に掘り出せるものが減ってきた。商業ベースで毎年安定して掘り出すことの難しさもかなり意識されてきています。

伊藤 すると、環境制約の問題に真剣に対応しても、依然として資源の問題は残るといことですね。

ることは明らかですから、日本の地位後退もかなり深刻な問題として出てくる。そうしたなかで、日本が総合的な外交戦略を練って、変化に対応していけるかどうか、内政をどれだけ安定させられるか。この一年は、日本にとって随分重要な年になるのではないかと思います。

伊藤 二〇一〇年はいろいろな面で節目の年のようですが、その変化の背景、理由は何かあるんですか。

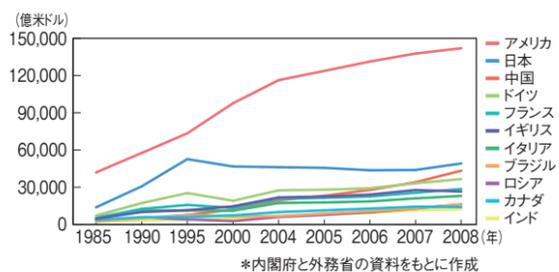
村田 一つには、冷戦終結——八九年十一月九日のベルリンの壁の崩壊を一つの節目と考えれば、あれから二十年たったわけですね。国際システムの変化は二・一九に起き、二〇〇一年の九・一一で、今度はアメリカの外交政策が単独主義的になった。そういう変化に、第二次世界大戦後の国際秩序が対応し切れなくなり、制度や力関係の大きな見直しが迫られるようになってきています。

新興国の著しい経済成長により

資源制約と環境制約はますます強まる

伊藤 山家さんは、特にどこに注目されていますか。

山家 エネルギーや環境の視点から言えば、やはりここ数年、資源制約と環境制約が非常に強く意識されてきました。特に中国をはじめBRICsの経済成長が著しいこともあって、資源供給が逼迫して制約が強まっている。ただ、もう一つ、CO₂削減という環境制約が圧倒的な存在感を持つてきた。二〇五〇年までに世界でCO₂排出を半減するため、先進国は六〇八割削減しなければな



NPT再検討会議
核拡散防止条約(NPT)運用検討会議、五年に一度開催。〇五年の会議では核軍縮に対するアメリカの消極姿勢などから決裂。

技術が牽引するグローバル経済化のなかで

世界の中心が新興国に移ったとき何が起きるか

伊藤 経済について言えば、金融危機からの世界景気の回復はそう簡単ではない。やはり百年に一度という危機が起きたわけで、これを金融だけの要因で説明するのは難しく、百年に一度の構造変化が起きている。

私が注目しているのは二つあって、一つは、先進国が一斉に高齢化しているんですね。ですから資源配分で、今後、先進国から新興国にグーッと移らなければいけない。世界の中心が新興国に移ったとき、それが内外でどういう意味を持つかを考えていかなければいけない。

もう一つ、今回の金融危機を起こした構造要因は、やはりテクノロジーだと思えます。インパクトの大きい技術が出てくるときは、大体バブルになって、クラッシュするケースが多い。一九二九年のウォール街の株の大暴落の前は、いわゆる自動車バブルが起きた。

今回は、すべての情報が数値に換えられた。音声や映像だけでなく、遺伝子も数値に換えられる。このデジタルテクノロジーの進化が一番わかりやすい形で現れたのが、グローバル経済化です。つまり、インドでも中国でも簡単に最先端技術にアクセスでき、世界中にものやサービスを提供できるようになった。今度、これが行き過ぎて、二〇〇〇年からの八年間で、世界の一人あたり所得の成長率は史上最高を記録した。世界経済のグローバル化を推進する技術革新が今後も進むことを考えると、

これも今後の経済を考える上で非常に重要です。

山家 今、欧米では景気の二番底という議論が出ていますね。ケインズ的な金融政策や財政政策でカンフルを打って、何とか来ているが、よくよく統計を見ると、金融機関で巨大な不良債権があり、下手したら、かなり長い間、欧米は停滞するのではないか。一方で、デカップリング——世界経済とは切り離して、途上国が伸びていくという議論がある。リーマンショック後、途上国も一時低迷し、デカップリングは幻想だという話もあったが、ここに来てBRICsを中心にまた伸びており、結構デカップリング的な面があるように思います。

伊藤 二番底については、どれくらいのタイムスパンで考えるか、ですね。現状では経済対策のカンフル剤の効き目が減ってくる二〇一〇年一—三月期か四—六月期が厳しいと言われるが、それが二番底か回復途中の踊り場かは、見方が分かれる。ただ、目を三—四年後に転じたとき、回復とまではいなくても、三年も四年もどん底に陥っているという人はほとんどいない。潤沢な投資資金があるし、技術革新も激しいから、新興国が前に出て世界経済を牽引していく。だから私自身は三—四年のスパンでは多少楽観的に見ています。

それから、くせ者はアメリカだと思えます。アメリカには世界中の優秀な若い人たちがやって来て定着するので、人口が年間三百万人増加し、今、三億人の人口が二〇五〇年には四億二千万人になる。その点で見るとアメリカは非常に面白い存在で、例えばITでも食糧でも、

伊藤 元重 とうもといげ
東京大学大学院経済学研究科教授、
総合研究開発機構理事(国際経済学)
1951年静岡県生まれ。東京大学経済学部卒、東京大学大学院、米国ロチェスター大学大学院経済研究科博士課程修了。Ph.D. ヒューストン大学などを経て、82年東京大学助教授、93年教授。06年総合研究開発機構(NIRA)理事長。政府審議会委員など歴任。編著書『経済危機は世界に何をたらしたか』『危機を超えて—すべてがわかる「世界大不況」講義』『リーディングス・格差を考える』『大変化』など。テレビ東京「ワールドビジネスサテライト」など出演。
<http://www.nira.or.jp/president/index.html>



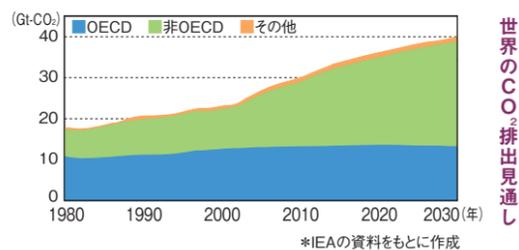
化学、医薬品でも、アメリカは技術革新を常に引っ張っている。だからアメリカがどういう形で復活するかに注目しています。

一人あたりGDPはまだ日本の十分の一 中国の成長は今後も続く

村田 私はむしろ中国が気になります。中国は間もなく労働人口が急速に高齢化する。エネルギー効率も、中国は日本の八分の一だそうで、資源制約と環境制約はまさに中国が鍵を握っている。今回の金融危機で中国は予想以上に早い段階で公的資金を大きく投入して七%成長を維持しているが、この成長はしばらく続くのかどうか。

伊藤 中国にとって最大の経済的リスクは、環境制約と人口の問題。それを加味しても、中国はかなりのペースで成長するだろうと、多くの経済学者は見ています。

理由は、一つは「コンバージェンス」。途上国は条件が整えば速いスピードで成長できる。日本のように成熟すると、なかなか成長できないが、中国は所詮一人あたりGDPはまだ日本の十分の一ですからね。一つ目は、中国は経済構造がこの五年ほどで輸出型から内需型に急速にシフトしつつある。ものすごくインフラ整備をしているが、成長が激しいから、それだけ公共事業をしても、中国政府の借金はGDPの二割程度。だから現段階では、これから十年、中国が急速に失速することは考えがたい。**山家** ただ、この調子で伸びていくと、資源制約が出てくるのは間違いない。中国が最近、環境にも比較的やる



デカップリング
非連動、切り離し。アメリカ経済が低迷しても、中国、インドなどの新興国が高成長を維持しながら世界経済を牽引するという考え方。



気を見せているのは、資源制約と密接に絡んでいるし、あまりにも環境が悪く、公害問題からも資源の使い方を直さざるを得ない。

資源調達で日本は中国に買い負けるといふ議論があるが、既に日本はLNGや石炭を長期契約している。中国やインドは国家戦略で買い漁っているとはいえ、ゼロから新しく契約を積み上げるのは実は大変難しい。省エネをしないと、そもそも安定調達もできない。だから中国の場合、環境と資源制約が密接にリンクしています。

伊藤 国内でものすごく成長パワーがあるのに調達で苦労していると、国際紛争につながらないか。かつて第二次世界大戦も資源争奪から始まったわけですが。

村田 国際的な相互依存を考えると、ある程度の経済規模と国際的ステータスを持っている国の間で、資源をめぐって武力行使が行われる可能性は少ない。戦争の心理的代替機能として経済や歴史解釈など非軍事分野でバーチャルな戦いは増えるかもしれないが、あくチャルな戦いは相当ヘッジされていると思います。

二〇一〇年代の世界をどう展望するか？

G20へ、世界が多極化するなかでグローバルとローカルのせめぎあい起きる

伊藤 では、二〇一〇年代の世界をどう展望するか。これから十年、何が大きなトレンドになるでしょうか。

村田 途上国の台頭と先進国の後退の話が出ましたが、

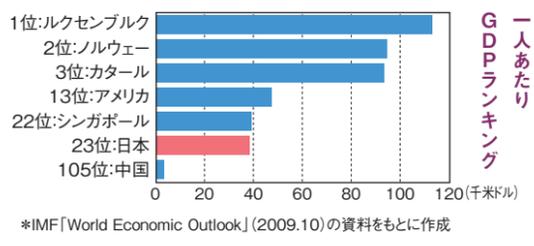
国際政治で見ても、十九世紀はマルチポラー（多極）の世界で、二十世紀半ばから米ソ二極になり、冷戦終結後はアメリカの単極。そして今度はテロとの戦いということ、ノンポラー（無極）になるといふ見方もある。

ノンポラーかどうかはわからないが、趨勢としては再び多極に向かいつつあるかもしれない。昨年、G20に機能が移ったことは、大変象徴的な出来事でした。かつてはG7だけで世界のGDPの七〇八割あったが、今や半分で、G20でようやく八割。G7の枠組みではやっていけず、もっと大きな枠組みに変わらなければならない。

ところが、数が増えたときのゲームのルールや意思決定メカニズムがまだまだ調整できていない。G7の場合基本的には価値共有ができていたが、G20は経済はともかく政治・文化の価値が異なりますから、G20がG7と同じ程度に機能するかどうかは、相当熟練や調整を要するだろう。今は蛇行的で過渡的な状況ですね。

日本にとって苦しいのは、二〇〇六年に国連の安保理改革に失敗して政治分野で我々のプレゼンスを増やすことはできず、G20になったことで経済分野でもプレゼンスが相対的に低下。だから余計、知恵と総合力を活用した外交をやらなければならないと思います。

伊藤 大きな枠組みでは、そういう方向かと思いますが、他方で気になっているのは、グローバル・イシューのかなり部分が、ローカル・イシューに置き換わってきている。つまり、WTOなどで経済自由化を議論すると調整が難航するが、NAFTAやEU、あるいはアジアで



なお、その他の主要国の順位は、16フランス、18カナダ、19ドイツ、20イギリス、21イタリア、20ロシア、64ブラジル、14インドなど。

G20
アメリカ、日本、イギリス、フランス、イタリア、ドイツ、カナダのG7に加え、ブラジル、ロシア、インド、中国のBRICS、オーストラリア、メキシコ、アルゼンチン、韓国、インドネシア、サウジアラビア、トルコ、南アフリカ、EU。

も域内の自由貿易協定などは進みやすい。グローバルに合意が必要だけれども、その過程でローカルというか、リージョンが出てくる。問題が複雑になってくると、グローバルでエイヤーと解決するのは難しい気がします。ローバルでエイヤーと解決するのは難しい気がします。

村田 環境もエネルギーも核の問題も、総論の部分ではグローバルに議論ができる。例えば、「核兵器のない世界」もグローバルな課題ですが、ある段階まで来ると、じゃあイランはどうなる、北朝鮮はどうなる、それに対して近隣諸国はどう対応していくかという、ミクロの視点も重ね合わせないと具体的に進まない。

電気の流れにも変化が？

山家 国際社会が節目を迎えているのと同様、エネルギーも今、百年に一度の節目にあるのではないか。二十世紀最大の発明が電気で、電気が文明や産業を支えてきたが、この供給システムに新たな発想が必要になっている。今は大規模発電で交流の電気をつくり、交流の流通で段階的に電圧を下げながら一方通行で送っています。低炭素社会を実現するには、安定して電気を供給することに加え、できるだけCO₂を出さない形で発電しなければいけない。その大きな役割を担うのはもちろん原子力ですが、自然エネルギーも今後増えてきます。また、消費者の低炭素実現に向けた役割が大きくなります。例えば消費者が自宅に太陽光パネルをつけたり、電気自動車が普及すれば、自ら電気をつくって貯める時代にもなる。ただ、太陽光とかバッテリーは直流で、これが交流の

パワーエレクトロニクスだけでなく家電製品の標準化にもつながり、そこを握るとアメリカの製造業が復活するかもしれないわけで、結構大きな話だと思います。

アメリカに代わるリーダーは当面見あたらず 再生に期待せざるを得ない

村田 今の話を政治的に考えると、かつてアメリカの建国以来最大の危機は南北戦争だったわけです。それまでアメリカは単なる州の連合体、一つの国という認識はなかった。それが南北分裂の危機を回避して、アメリカは一つの国だというナショナルアイデンティティを確立、急速に工業発展を遂げた。またアメリカが震源地になった一九二九年の世界大恐慌では修正資本主義を取り入れて資本主義をバージョンアップ、第二次世界大戦後にソ連の計画経済と対峙した。今般、グリーンニューディールで一回り大きなナショナルアイデンティティを再確立すれば、アメリカが再び力強く甦る可能性は十分ある。

もう一つ、今後の世界を誰がリードしていくかというときに、中国がアメリカに取って代わるとか、G2・米中の枠組みや、もっとマルチのG20とか、いろいろな可能性がある。しかし中国の経済成長が続くにしても、中国が国際公共財を提供してリーダーとして行動するかは疑問です。G20のようなマルチだと非常にコストがかかる。当面アメリカのリーダーシップに依存せざるを得ない以上、アメリカの再生には期待したいところです。

伊藤 よくドルの基軸通貨の暴落なんて言われるが、で

世界に入ってくる。末端で発生する電気が多くなると双方向になります。自然エネルギーは不安定電源です。こうした状況下では、制御が大変で、下手をすると停電が起きる。低炭素をぎりぎりまで突き詰めると、そうやってしまおう。それをうまく制御して、調和のとれたシステムをつくらないといけない。それが「スマートグリッド」議論の本質だと理解しています。スマートグリッドという言葉は世界に流布しているが、アメリカもEUも途上国も、それぞれの特徴に応じて視点が少し違うし、日本版スマートグリッドもアメリカとは必ずしも一致しないと言われているように、きちんとした定義づけは難しい。

低炭素時代は基本的にエネルギーは電気にシフトしていく時代になるのは間違いはないはず。それを狙って、アメリカがグリーンニューディールとセットで打ち出した。いち早くこのシステムを確立すれば、世界に輸出できる。その意味で、アメリカはあなどれない。環境対策を超えた、すごい国家戦略がそこにある。

伊藤 それがグローバルなビジネス戦略に結びついているのはわかりますが、低炭素社会を踏まえた世界経済の持続的発展の可能性を考えると、スマートグリッドと太陽光発電だけで全部解決できるとは思えない。

山家 太陽光と電線だけではないんです。例えばアメリカの自動車産業再生はスマートグリッド構築の可否にかかっている。

伊藤 電気自動車？

山家 ええ。それにITにとっても膨大な需要になるし、

WTO
(World Trade Organization)
世界貿易機関。各国が自由貿易協定を結ぶことにより、モノ・サービスなどの貿易ができるようになるためのルール（「各種の協定」を決め、貿易障壁を削減・撤廃するために、加盟国間の貿易交渉の場を提供する国際機関。九五年成立。現在百五十三カ国・地域が加盟）。

NAFTA
(North American Free Trade Agreement)
アメリカ、カナダ、メキシコ間で結ばれた「北米自由貿易協定」。

スマートグリッド
対象となる地域や目的により、さまざまな概念を持つが、概ね「従来からの集中電源と送電系統とを一体運用に加え、情報通信技術の活用により、太陽光発電等の分散型電源や需要家の情報を統合・活用して、高効率、高品質、高信頼度の電力供給システムの実現を目指すもの」を指すと考えられる。（低炭素電力供給システムに関する研究会報告書から）



山家 公雄 やまか きみお
エネルギー戦略研究所 取締役研究所長
(エネルギー/環境/電気事業)
1956年山形県生まれ。東京大学経済学部卒。日本開発銀行(現・日本政策投資銀行)入行。エネルギー部電力室課長、環境・エネルギー部課長、ロサンゼルス事務所首席駐在員などを経て、05年地域総合整備財団出向、07年日本政策投資銀行調査部審議役、09年7月より現職。著書『オバマのグリーンニューディール』『日本型バイオエタノール革命』『ソーラー・ウォーズ』『エネルギー・オセロゲーム』など。
<http://www.kepco.co.jp/insight/content/column/column053.html>

はユーロがドルに代われるかという点、今、ヨーロッパはむしろ弱体化。中国は所詮GDPはまだ世界の1割だから、中国通貨がドルに代わるなんて当分考えられない。新興国はそれぞれ思惑が違うので一つになるのは難しい。となると二〇一〇年代はあまり変わらない気がします。

村田 十年後、アメリカはポストオバマの時代。その時アメリカがどうなっているかは、オバマの八年間がどの程度成功しているかだと思っんです。オバマ政権下でブッシュ時代のアメリカに対する国際的な反発は相当リカバーしたが、気になるのは内政で、支持率が五〇%を切った今、アメリカの国際的リーダーシップの回復が、国内政治の対立で難しくなる可能性がある。

地域資源としての太陽光や風力を使いつつ 基幹インフラは従来型で両立させる

伊藤 山家さん、二〇一〇年代、世界全体の低炭素社会への体制づくりは本当に可能ですか。

山家 二〇二〇年は、CO₂削減では中期目標の設定年。ここに向け、世界でスマートグリッドにどう対峙し、どう進めていくかでしょうね。例えば、ここ一二年、EUは、環境もそうですが、むしろエネルギーセキュリティにもものすごく関心が移っている。ロシアからの天然ガス供給が止まるかもしれない問題が毎年のように目の前に突きつけられる。そのなかで再生可能エネルギーは効率は悪いが、確実に地域の中にある。エネルギーセキュリティ上、地域資源をきちんと使う視点は大事です。た

だ、それにはグリッド、送電がしっかりしていないといけない。EUは国と国との連結点が弱く、北に風力、地中海に太陽エネルギー、真ん中にはバイオマスがあるが、分断されている。それをつなぐことでエネルギーセキュリティを確保する。それがEUのスマートグリッドです。

伊藤 CO₂排出大国の中国など新興国はどうですか。

山家 ある意味、新興国こそスマートグリッドの良さが発揮できるのかもしれない。日本とか先進国は既にインフラが整っているが、新興国は電線などがまだ未整備。そのとき、わざわざ膨大な送電線を張らなくても、一番手取り早いのは、そこにある風力、太陽光、バイオマスを使って発電し、バッテリーだけを整備するようなイメージ。これは先進国では二重投資で、非常に効率が悪いが、途上国はまさだから自由に絵を描ける。

伊藤 だけど、そもそも新興国は温暖化対策には不熱心。山家 確かに技術力に乏しい新興国は、現実問題として使いやすい化石燃料に頼らざるを得ない面がある。

その際、日本の火力発電の効率は世界最高で、徐々に効率を上げていく技術はすごい。アメリカの電力は半分石炭なので、それを日本の一番効率の高い発電所に全部置き換えれば、CO₂はかなり減る。ところが彼らには、じわじわという発想がない。一気にCCS(CO₂回収・貯留)とか、何か飛ぶんです。既存のものをベースに少しずつ効率を上げていく日本的な技術やノウハウは、アメリカよりアジアの方が受け入れやすいのではないかと。一方で、太陽光や風力などローカルで使えるものがあ



るわけだから、それはそれでやっていく。

伊藤 両面作戦ということですね。

山家 ええ。スマートグリッドにはいろいろあり、世界的にはローカルで完結するグリッドはやはり出てくる。しかし、従来の電力系統を阻害しないよう相互に連結し、基幹インフラは従来型で、両立していくのではないかと、思います。

日本はどう動けばいいか？

核のない世界へ

原子力平和利用の経験を生かす戦略が必要だ

伊藤 さて、そういうなかで、これから国際社会で日本はどう動けばいいですか？

村田 アメリカと同様、日本も七月の選挙次第で、二〇二〇年に向かう十年は民主党の時代かもしれない。すると民主党の政治が今後どれだけ成熟し、どれだけビジョンと柔軟性を持った外交を展開できるかが重要になる。

その点で私が感じるのは、民主党政権は、地球温暖化問題などグローバルな話には非常に感度がいい。ところが、インド洋での海上自衛隊の給油問題など、グローバルでなくローカル、二国間の問題などでは、自民党との違いを出したいという力学も働いているのでは。グローバル課題と二国間課題のリンケージをしっかりとさせないと、これから十年、日本外交が影響力を行使するのは難しい。

CCS
(Carbon dioxide Capture
and Storage)
CO₂回収・貯留。発電
所や工場から出るCO₂
を回収し、地中や海洋に
貯留する技術。

伊藤 どうしたらいいんでしょうか？

村田 一つは当然、経験を積むことですが、他方で、できることとできないことの精査をしないとけない。

例えばオバマ大統領が提唱する「核兵器のない世界」は、日本が唯一の被爆国として戦後六十年ずっと言い続けてきたこと。日本外交はしばしば対米追従と言われるが、これについては、むしろアメリカが日本の主張に近づきつつある。だから千載一遇のチャンスなんです。

では、核を持たない国が、核のない世界の実現に向けて、一体何ができるのか。抽象的に核廃絶を訴えたり、平和を願う心を唱えたり、国際会議をホストするだけでは、十分なりリーダーシップは発揮できない。もう少しブレークダウンして考えたとき、核のない世界の実現に必要なことは、核の拡散を阻止すること、原子力の平和利用を安定的なものにする。この二つがある。

日本に比較優位があるのは、明らかに原子力の平和利用です。この分野で、日本は経験と蓄積と技術を持っている。それを国際的にどう生かしていくかを、もっと戦略的に考えないといけないと思います。

目標達成よりプロセスが大事なアジア共同体

伊藤 その意味で、非常に関心を持っているのは、東アジア共同体です。アジア通貨危機以降、アジアは自ら問題に取り組みもうとしていて、例えばアジア全域のFTAにしても、十年ほど前に日中韓でやろうとあって、民間の動きで終わっていたが、今度、産官学が始まる可能性がある

がある。教育でも、アジア版 Erasmus 計画みたいな形で、アジアで二つ以上の国で一年以上教育を受けることで、アジア人を育てる動きが始まった。航空も、アジア・オープンスカイ——二〇一〇年、ASEAN がワンスカイになる方向で動いている。東アジア共同体をつくろうとすると大変な作業になってしまいが、地についた政策をやれば、結構成果が出てくるものがあると思います。村田 賛成です。東アジア共同体というのは非常に抽象度の高い話、高邁な目標ですから実現できないという批判は多いが、この種の問題は、目標が達成されるかどうかよりも、プロセスが大事です。高邁な目標に向かうプロセスで、機別、地域別に信頼醸成ができてくる。

例えば防災や医療・保健面での共同体。共産主義でも資本主義でも、地震や津波はやってきます。鳥インフルエンザなど伝染性の疾患も国境を超えて広がる。こういうものに対し、地理的に近接した国々が協力して対策をとることは大変重要で、私はやるべきだと思ふんです。

大事なことは、東アジア共同体という概念と対等で緊密な日米関係をどうブリッジして相互にプラス効果を持たせるかという統合性と、共同体としての分野で具体的に協力していくかというプラクティカルな戦略を練ること。その二つが今後の外交課題になると思います。

伊藤 環境における東アジアの連携などはどうですか。

山家 例えば火力発電と原子力での協力。特に原子力は今後アジアで大きな割合を占めていくはずなので、平和利用先進国としてアドバイスできることは多い。

村田 晃嗣 むらた こうじ
同志社大学法学部教授
(外交史・安全保障政策)
1964年神戸市生まれ。同志社大学法学部卒、神戸大学大学院法学研究科博士課程修了。米国ジョージ・ワシントン大学留学。広島大学助教授を経て、2000年同志社大学助教授、05年教授。日米関係と東アジアの安全保障など研究。著書『プレイバック1980年代』『アメリカ外交』『米国初代国防長官フォレストル』『大統領の挫折』、共著『オバマ大統領』など。YTV「たかじんのそこまで言って委員会」など出演。
<http://www.kojimurata.jp/>



また民生用の省エネの切り札として期待されているヒートポンプは、実は高温多湿地域で特に効力を発揮する。東南アジアに日本のヒートポンプ空調が適用されれば、かなりCO₂削減になる。ところがヒートポンプの弱点は、まだ初期投資が高い。だから製造コストが安いアジアでどんどんつくって初期投資を下げれば、一気に普及する。それは日本にもいい影響を与えます。

伊藤 新興国との関係で、単に排出権を買うだけでなく、むしろ技術で支援する形にすれば、それは回り回って、日本にもプラスで返ってくるわけですね。

百年に一度の人材危機、

経済だけでなく複合的価値観を持つ人材育成を

伊藤 国内に目を転じ、日本の国情を踏まえた現実的で実効ある低炭素社会をつくるには、何が鍵になりますか。

山家 テクノロジーと、もう一つは日本的価値観。日本市場はだんだん狭くなるので、市場を世界に求めていく視点での技術開発が大きな柱です。ただ、どんなに頑張っても技術に限界があるとなつたとき、やはり生き方やライフスタイルの話になる。足るを知るとか自然との共存という日本的価値観を、うまく世界に発信できないか。

伊藤 世界に発信する前に、それが日本にできますか。

山家 私、実は今、長野に住んでいて、結構低所得で暮らせます。家が余っているから格安で貸してくれる。人も集まってきているし、田舎に住むこと自体、水資源や森林・耕地維持などの観点からも価値がある。それは、

東アジア共同体
東アジアにおいて構想されている地域共同体。九〇年代初頭にマレーシアのマハティール首相が提唱した「東アジア経済グループ」構想に端を発し、〇二年のASEAN首脳会議時に当時の小泉首相が共同体構築を呼びかけたほか、〇九年の民主党政権でも共同体構想を打ち出すなど、国により論者により多様な定義がなされている。

アジア版 Erasmus 計画
EU が八七年に開始した加盟国間の大学間交流協定等による共同教育プログラムにならない、アジア・太平洋地域で単位互換制度を中心に大学生や教員の留学・交流を進めようとする計画。〇八年に日本政府が打ち出した。

アジア・オープンスカイ
アジアの航空自由化構想。二国間路線への自由参入や航空運賃自由化などの手段を用い、日中オープンスカイをはじめ、日韓、日印、日アセアンなどのアジア諸国との間での自由化を実現しようという構想。〇六年以降進められている。

新規雇用や格差是正にもつながる。

伊藤 それは日本の国土構造を変えることですよね。みんなな都会に集まるのでなく少し散らばる。だけど、その状況をどうやってつくるのか。現実問題、都会にどんな人が集まっているし、CO₂排出量は増えています。

村田 その意味では、九〇年基準二五%削減は、問題提起として良かった。大胆な提案があること自体、大事だと思えます。初めから現実には固執して、可能な範囲でだけ議論していると、人間の発想は変わらない。

ただ、私が今の話で感じたのは、「教育」が根本に要るんですね。例えば、日本が先進的な技術を開発して世界をリードするためには、高等教育での最先端研究に十分投資して、それがペイするメカニズムを強化しないとイケない。そして先進的な技術を提供する人を育成すると同時に、グッドユーザーを育てないといけない。それはライフスタイルと関係してくると思うんです。

エネルギーや環境の問題は、我々の生活や価値観、歴史などと結びついている。だから、国際競争に勝てる技術教育と同時に、経済的利得だけでない別の価値観を育む複合的な教育システムをつくっていかれるかどうか。

今、日本が直面しているのは、いわば「百年に一度の人材危機」。中国の台頭を考えると、GDPでしか経済外交を考えられない日本であれば、中国に抜かれることは必定なわけです。GDP規模とは違う、暮らしの質など多様な観点から国の形を考える意味でも、複合的な価値観を持った人材を育成することが大事です。

チャーの技術に対価を払わないので実現できないんだと。**伊藤** 一つ素朴な疑問は、一九九〇年比二五%削減というのは、日本は何年頃の生活に戻ればいいのか。一九七〇年なのか、七五年なのか、八〇年なのか。非常に乱暴な議論だけれども、一九八〇年が今よりも特に不幸だとは思えない。当時に比べれば、省エネ技術は数多くある。その点にもう少し目を向けてもいいのではないかと。

環境・貧困・人口という

国際社会の潮流を視野に日本の動き方を考える

村田 それで思い出したのは、「殺すよりも盗むがよく、盗むよりもだますがよい」というチャーチルの言葉。「殺す」は軍事力の発動、「盗む」は経済的搾取、「だます」は価値やイメージの操作。国際政治は、力と利益と価値という二つの体系から考えないといけない。

おそらくG20を構成する国々は、「殺すよりも盗むがよい」という段階までは確実に来ている。でも、この先「盗むよりもだますがよい」（価値共有）に行けるかどうか。そのときに、確かにインセンティブは要る。だけど今、ネットにつながるエピステミック・コミュニティ——知的共同体が国境を超えて広がっている。長期的利害を考えられる人々の層が増えていることは、「だますがよい」に一步近づいているのではないかと。そういう層を拡げる意味でも、教育に対する投資が必要だと思えます。

伊藤 きょうのお話、非常に面白くて、グローバル社会のトレンドは、今、我々の足元で大きく変わっている。

生活スタイル変革と技術革新を促す インセンティブとしての市場メカニズム

伊藤 低炭素社会づくりは、ある意味で地球規模の資源配分の大きな変化です。つまり、生活スタイルを変え、都市の構造を変え、使う技術を変える。人類の歴史を見たときに、教育と説得と計画と自己努力で、これだけのことをなし遂げたケースはないんです。

残念ながら人間はインセンティブの奴隷です。どんな環境が大切と思っても、高速道路がタダなら車で出かけてしまふ。となると、一人ひとりの個人なり企業にとつて低炭素社会こそ得であるという環境をつくるしかない。それにはマーケットメカニズムが不可欠です。

これは二つ意味があつて、低炭素なライフスタイルに飛びつくには、そういう暮らし方にメリットがあること。もう一つは技術革新で、企業はいくらものを安くつくっても存続できない。ほかの企業にない新技術を生む技術競争によつて、初めて生き残るわけです。これから十年、とにかく低炭素でないと企業は生き残れないとなると、すごく違ってくる。だから二五%削減の提案は、日本がどこに向かうか方向性を示したということ。方向が変えられないなら、そこで初めて技術革新が起きてくる。

山家 二五%削減は〇五年比では三割を超すわけです。だから不可能だと思いがちだが、ベンチャーの人に言わせると、太陽光もバッテリーも今の次世代研究が実現すると劇的に変わる。突破するネタはあるが、日本はベン

ベルリンの壁が崩れた頃は、グローバル経済でどうやって貿易自由化や投資の活性化を図るかという話だったが、これから十年を考えたとき、キーワードは一つはやはり「環境」です。二つ目は、テロを引き起こしかねない「貧困」。単に貧困国に対する人道的問題というよりは、それ自体がグローバル・セキュリティの問題になっている。そして「人口」。これらのグローバルなトレンドのなかで日本はどうすべきかを考えないと、これからの我々の社会のあり方、国のあり方は描けない。

山家 低炭素社会に向けて、世界は結構したたかな戦略を立てている。日本も、低炭素を視野に国益を行使するような戦略が必要時期になっているんですね。

村田 日本が難しいのは、グローバルなトレンドと同時に、近隣に北朝鮮問題など極めて二十世紀的な脅威が併存していること。日本の持つリソースが減るなかで両方への対処が必要で、非常に苦しいことは確かです。

伊藤 それだけに日本の力が試されるわけですね。本日はありがとうございました。■



ヒートポンプ
空気中などにある熱（ヒート）を汲み上げ（ポンプ）、冷暖房や給湯に利用するシステム。自然の熱を利用するため「再生可能エネルギー」とされている。

エピステミック・コミュニティ
問題認識を共有する専門家集団。アメリカの国際政治学者ビーター・ハースの定義によれば「特定の領域において専門性と能力があると認められ、その領域内で政策に関連する知識を正統に主張しうる専門家のネットワーク」。